



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ

上場取引所 東

コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,190	9.8	5,026	15.3	6,623	23.8	4,487	26.6	4,391	25.2	4,252	△3.0
2022年3月期第1四半期	52,975	5.2	4,360	113.0	5,350	215.8	3,543	215.8	3,507	214.1	4,385	93.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.62	48.38
2022年3月期第1四半期	38.86	38.67

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	225,730	106,620	105,480	46.7
2022年3月期	231,805	104,621	103,528	44.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.0	48.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		29.25	—	14.63	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。2023年3月期(予想)の期末配当金は当該株式分割後の数値であり、分割前の株数で計算した場合、期末配当金は1株当たり29.26円となり年間配当金は1株当たり58.51円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	7.3	10,700	15.0	10,300	△1.3	6,800	△1.3	37.65
通期	250,000	10.5	27,200	15.5	26,300	8.8	17,500	11.7	96.89

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しており、基本的1株当たり当期利益は当該株式分割後の数値であります。

(注3) 2023年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期 1Q	93,534,800株	2022年3月期	93,534,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期 1Q	3,185,828株	2022年3月期	3,221,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期 1Q	90,319,431株	2022年3月期 1Q	90,244,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- (2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

- (3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2022年8月5日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)	P. 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17
(セグメント情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当四半期(2023年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は、経済活動の正常化が進む中、持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、引き続き持ち直しが期待されるものの、感染症の拡大、金利や為替の動向及び原材料価格の上昇等による影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィック^(※2)の継続増加、インターネット上の脅威に対抗するセキュリティ関連サービスの重要性の高まり、クラウドコンピューティング^(※3)関連サービスの順次普及、それらサービスを総合的に利用するIoT^(※4)の実用化の進展等により、今後も信頼性の高いネットワークシステムへの需要増加が継続していくものと想定しております。

当第1四半期の事業概況につきまして、業績は計画通りに進展いたしました。ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス^(※5))の売上高は前年同期比9.4%増となり、IPサービス^(※6)、セキュリティ関連サービス及びWANサービス^(※7)等の継続積み上げに加え、これらを複合的に提供するネットワーク更改等の案件が増加いたしました。また、マルチクラウド^(※8)等で増大するクラウド接続トラフィックに対応するクラウド接続サービス「IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB^(※9)」の提供を開始し、サービスラインアップを継続拡充しております。モバイル関連サービスでは、法人IoT等用途向け直接提供は、IoT案件の獲得が継続し回線数、売上高ともに伸長しました。個人向けIIJmioモバイルサービスは、競合状況の変化等により「ギガプラン^(※10)」の獲得ペースが向上し回線数は前四半期末比で3.6万回線増加したものの、前期初開始のギガプランへの旧プラン顧客の継続移行による平均顧客単価低下の年度影響で、売上高は前年同期比で微減となりました。システムインテグレーション分野では、企業や官公庁におけるシステム構築需要は活況で、システム構築の売上及び受注高は、各々前年同期比11.7%増及び23.1%増となりました。システム運用保守売上高は、前年同期比19.1%増となりました。新規事業分野では、持分法適用関連会社(株)ディーカレットホールディングス^(※11)の子会社にて「二層構造デジタル通貨プラットフォーム^(※12)」の特許を取得し、2023年度第4四半期の本格サービス開始予定に向け、実証実験等に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績結果につきましては、総売上高は、前年同期比9.8%増の58,190百万円(前年同期 52,975百万円)となりました。売上原価は前年同期比9.5%増の45,490百万円(前年同期 41,548百万円)となり、売上総利益は前年同期比11.1%増の12,700百万円(前年同期 11,427百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比5.6%増の33,234百万円(前年同期 31,475百万円)、売上総利益は前年同期比5.7%増の8,803百万円(前年同期 8,330百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比16.6%増の24,269百万円(前年同期 20,807百万円)、売上総利益は前年同期比26.8%増の3,610百万円(前年同期 2,848百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.9%減の687百万円(前年同期 693百万円)、売上総利益は前年同期比15.3%増の287百万円(前年同期 249百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比8.6%増の7,674百万円(前年同期 7,067百万円)となりました。営業利益は、前年同期比15.3%増の5,026百万円(前年同期 4,360百万円)となりました。税引前四半期利益は、ファンデに係る金融資産評価益1,200百万円(前年同期 1,296百万円の評価益)、為替差益474百万円(前年同期 17百万円の損失)、持分法損失14百万円(前年同期 217百万円の損失)等があり、前年同期比23.8%増の6,623百万円(前年同期 5,350百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比25.2%増の4,391百万円(前年同期 3,507百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※3) クラウドコンピューティング: コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (※4) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※5) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。
- (※6) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※7) WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。
- (※8) マルチクラウド: Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (※9) IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB: クラウドサービスとオンプレミス環境を広帯域で直結する拡張性の高い接続サービス。
- (※10) ギガプラン: 当社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの新料金プラン。
- (※11) (株)ディーカレットホールディングス: 2021年12月27日に(株)ディーカレットによる株式移転により設立された持株会社で、当社出資比率38.2%の持分法適用関連会社。詳細は、プレスリリース「株式会社ディーカレットホールディングス設立および持株会社制への移行のお知らせ」(<https://www.decurrettdc.com/pressrelease/pr-20211227-decurret-holdings.html>)をご参照。
- (※12) 二層構造デジタル通貨プラットフォーム: 共通領域及び付加領域と呼ばれる二つの領域を連携させ、デジタル通貨を発行・移動・償却するプラットフォーム。
- (※13) 接続料: NTTドコモ等と当社の間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

②経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	52,975	58,190	9.8
ネットワークサービス売上高	31,475	33,234	5.6
システムインテグレーション売上高(注)1	20,807	24,269	16.6
ATM運営事業売上高	693	687	△0.9
売上原価合計	△ 41,548	△ 45,490	9.5
ネットワークサービス売上原価	△ 23,145	△ 24,431	5.6
システムインテグレーション売上原価(注)1	△ 17,959	△ 20,659	15.0
ATM運営事業売上原価	△ 444	△ 400	△9.9
売上総利益合計	11,427	12,700	11.1
ネットワークサービス売上総利益	8,330	8,803	5.7
システムインテグレーション売上総利益(注)1	2,848	3,610	26.8
ATM運営事業売上総利益	249	287	15.3
販売管理費等(注)2	△ 7,067	△ 7,674	8.6
営業利益	4,360	5,026	15.3
税引前四半期利益	5,350	6,623	23.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,507	4,391	25.2

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	52,975	58,190
ネットワークサービス及びSI事業	52,316	57,531
ATM運営事業	693	687
セグメント間取引消去	△ 34	△ 28
連結営業利益	4,360	5,026
ネットワークサービス及びSI事業	4,189	4,809
ATM運営事業	195	237
セグメント間取引消去	△ 24	△ 20

i) 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比9.8%増の58,190百万円(前年同期 52,975百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IPサービス及び法人IoT等用途向け法人モバイルサービス等の増加が、IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスにおける接続料^(※13)年度改定の転嫁による減収影響を吸収し、前年同期比1.1%増の9,516百万円(前年同期 9,410百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて、前期初開始のギガプランへの旧プラン顧客の継続移行による平均顧客単価低下の年度影響等があり、前年同期比0.1%減の6,099百万円(前年同期 6,108百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高等の増加があり、前年同期比15.1%増の10,944百万円(前年同期 9,510百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.5%増の6,675百万円(前年同期 6,447百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比5.6%増の33,234百万円(前年同期 31,475百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	31,475	33,234	5.6
法人向けインターネット接続サービス	9,410	9,516	1.1
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	3,275	3,446	5.2
IIJモバイルサービス	5,189	5,060	△ 2.5
法人IoT等用途向け直接提供	2,344	2,634	12.4
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,845	2,426	△ 14.7
その他	946	1,010	6.8
個人向けインターネット接続サービス	6,108	6,099	△ 0.1
IIJmioモバイルサービス	5,392	5,310	△ 1.5
その他	716	789	10.2
アウトソーシングサービス	9,510	10,944	15.1
WANサービス	6,447	6,675	3.5

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域> (注)1

	前第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,299,032	2,582,448	283,416
IPサービス(1Gbps以上) (注)2	764	787	23
IPサービス(1Gbps未満) (注)2	1,202	1,247	45
IIJモバイルサービス	2,205,759	2,489,768	284,009
法人IoT等用途向け直接提供	1,163,312	1,457,464	294,152
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,042,447	1,032,304	△ 10,143
その他	91,307	90,646	△ 661
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,396,386	1,464,327	67,941
IIJmioモバイルサービス	1,053,173	1,125,756	72,583
その他	343,213	338,571	△ 4,642
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	7,108.2	7,600.9	492.7

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比 11.7%増の 7,628 百万円(前年同期 6,832 百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げ及びクラウド関連サービスの売上高増加等があり、前年同期比 19.1%増の 16,641 百万円(前年同期 13,975 百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比 16.6%増の 24,269 百万円(前年同期 20,807 百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比 56.5%増の 33,889 百万円(前年同期 21,649 百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比 23.1%増の 10,756 百万円(前年同期 8,737 百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比 79.2%増の 23,133 百万円(前年同期 12,911 百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比 22.1%増の 82,411 百万円(前年同期末 67,496 百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比 40.7%増の 15,579 百万円(前年同期末 11,073 百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比 18.4%増の 66,832 百万円(前年同期末 56,424 百万円)でありました。

＜ATM 運営事業売上高＞

ATM 運営事業売上高は、前年同期比 0.9%減の 687 百万円(前年同期 693 百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比 9.5%増の 45,490 百万円(前年同期 41,548 百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル端末の仕入の増加等があり、前年同期比 5.6%増の 24,431 百万円(前年同期 23,145 百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比 5.7%増の 8,803 百万円(前年同期 8,330 百万円)となり、売上総利益率は 26.5%(前年同期 26.5%)となりました。

＜システムインテグレーション売上原価＞

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴うマルチクラウド関連サービスのライセンス費用及び仕入の増加等があり、前年同期比 15.0%増の 20,659 百万円(前年同期 17,959 百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比 26.8%増の 3,610 百万円(前年同期 2,848 百万円)となり、売上総利益率は 14.9%(前年同期 13.7%)となりました。

＜ATM 運営事業売上原価＞

ATM 運営事業の売上原価は、前年同期比 9.9%減の 400 百万円(前年同期 444 百万円)となりました。売上総利益は、287 百万円(前年同期 249 百万円)となり、売上総利益率は 41.8%(前年同期 36.0%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、主として広告宣伝費、人件関連費用及び外注関連費用等の増加があり、前年同期比 10.9%増の 7,858 百万円(前年同期 7,083 百万円)となりました。

その他の収益は 194 百万円(前年同期 52 百万円)となりました。その他の費用は 10 百万円(前年同期 36 百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比 15.3%増の 5,026 百万円(前年同期 4,360 百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第1四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益1,200百万円(前年同期 1,296百万円)、為替差益474百万円(前年同期 17百万円の損失)等により、1,747百万円(前年同期 1,361百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息133百万円(前年同期 137百万円)等により、136百万円(前年同期 154百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットホールディングスに関する損失78百万円等があり、14百万円の損失(前年同期 217百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比23.8%増の6,623百万円(前年同期 5,350百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、2,136百万円の費用(前年同期 1,807百万円の費用)となり、当第1四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比26.6%増の4,487百万円(前年同期 3,543百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により96百万円(前年同期 36百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比25.2%増の4,391百万円(前年同期 3,507百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比6,075百万円減少し、225,730百万円(前連結会計年度末231,805百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,299百万円減少し、101,186百万円(前連結会計年度末104,485百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物4,834百万円減少の42,557百万円、営業債権3,214百万円減少の34,435百万円及び前払費用3,340百万円増加の16,893百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比2,776百万円減少し、124,544百万円(前連結会計年度末127,320百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産225百万円減少の17,621百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による2,449百万円減少の42,425百万円、無形資産はソフトウェアの償却等による299百万円減少の16,125百万円、その他の投資は56百万円減少の17,354百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比4,667百万円減少し、72,110百万円(前連結会計年度末76,777百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務1,349百万円減少の19,393百万円、借入金250百万円増加(うち長期借入の返済による減少750百万円及び非流動負債からの振替1,000百万円)の16,620百万円、未払法人所得税3,942百万円減少の1,853百万円、契約負債1,128百万円増加の10,699百万円、その他の金融負債132百万円増加の17,167百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比3,407百万円減少し、47,000百万円(前連結会計年度末50,407百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替で1,000百万円減少の4,500百万円、契約負債は412百万円減少の7,017百万円、その他の金融負債は流動負債への振替等にて1,467百万円減少の28,679百万円であります。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,952百万円増加の105,480百万円(前連結会計年度末103,528百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、42,557百万円(前年同期末34,831百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,623百万円(前年同期5,350百万円)、減価償却費及び償却費7,055百万円(前年同期6,606百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費2,808百万円(前年同期2,500百万円)、法人所得税の支払い6,091百万円(前年同期3,334百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、営業債権等による収入減が、営業債務及びその他負債等の営業負債の支払の支出減を上回り1,063百万円の支出(前年同期71百万円の支出)となり、4,855百万円の収入(前年同期7,654百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による1,839百万円の支出(前年同期2,839百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による1,149百万円の支出(前年同期1,325百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入791百万円(前年同期584百万円の収入)等があり、2,366百万円の支出(前年同期6,414百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払4,819百万円(前年同期4,463百万円の支払)、配当金の支払2,258百万円(前年同期1,759百万円)、長期借入金の返済750百万円(前年同期4,085百万円)等があり、7,875百万円の支出(前年同期8,875百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は想定通りに推移しており、2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度末 (2022年 3 月 31 日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2022年 6 月 30 日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,391	42,557
営業債権	37,649	34,435
棚卸資産	2,608	3,304
前払費用	13,553	16,893
契約資産	1,870	2,429
その他の金融資産	1,295	1,446
その他の流動資産	119	122
流動資産合計	104,485	101,186
非流動資産		
有形固定資産	17,846	17,621
使用権資産	44,874	42,425
のれん	9,479	9,765
無形資産	16,424	16,125
持分法で会計処理されている投資	5,830	5,717
前払費用	10,452	10,575
契約資産	69	68
その他の投資	17,410	17,354
繰延税金資産	183	187
その他の金融資産	4,245	4,178
その他の非流動資産	508	529
非流動資産合計	127,320	124,544
資産合計	231,805	225,730

	前連結会計年度末 (2022年 3 月 31 日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2022年 6 月 30 日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,742	19,393
借入金	16,370	16,620
未払法人所得税	5,795	1,853
契約負債	9,571	10,699
繰延収益	65	69
その他の金融負債	17,035	17,167
その他の流動負債	7,199	6,309
流動負債合計	76,777	72,110
非流動負債		
借入金	5,500	4,500
退職給付に係る負債	4,395	4,371
引当金	786	787
契約負債	7,429	7,017
繰延収益	340	326
繰延税金負債	641	210
その他の金融負債	30,146	28,679
その他の非流動負債	1,170	1,110
非流動負債合計	50,407	47,000
負債合計	127,184	119,110
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,518	36,552
利益剰余金	37,024	39,157
その他の資本の構成要素	6,275	6,040
自己株式	△1,851	△1,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	103,528	105,480
非支配持分	1,093	1,140
資本合計	104,621	106,620
負債及び資本合計	231,805	225,730

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)

要約四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	31,475	33,234
システムインテグレーション売上高	20,807	24,269
ATM運営事業売上高	693	687
売上収益合計	52,975	58,190
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△23,145	△24,431
システムインテグレーション売上原価	△17,959	△20,659
ATM運営事業売上原価	△444	△400
売上原価合計	△41,548	△45,490
売上総利益	11,427	12,700
販売費及び一般管理費	△7,083	△7,858
その他の収益	52	194
その他の費用	△36	△10
営業利益	4,360	5,026
金融収益	1,361	1,747
金融費用	△154	△136
持分法による投資損益	△217	△14
税引前四半期利益	5,350	6,623
法人所得税費用	△1,807	△2,136
四半期利益	3,543	4,487
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,507	4,391
非支配持分	36	96
四半期利益	3,543	4,487
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	38.86	48.62
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	38.67	48.38

要約四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,543	4,487
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	834	△952
純損益に振り替えられることのない項目合計	834	△952
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	702
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8	717
その他の包括利益合計 (税引後)	842	△235
四半期包括利益	4,385	4,252
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,349	4,156
非支配持分	36	96
四半期包括利益	4,385	4,252

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	25,531	36,389	25,047	4,865	△1,875	89,957
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,507	—	—	3,507
その他の包括利益	—	—	—	842	—	842
四半期包括利益合計	—	—	3,507	842	—	4,349
所有者との取引額						
新株の発行	16	△16	—	—	—	0
自己株式の処分	—	△6	—	—	23	17
配当金	—	—	△1,759	—	—	△1,759
株式報酬取引	—	16	—	—	—	16
所有者との取引額合計	16	△6	△1,759	—	23	△1,726
2021年6月30日時点の残高	25,547	36,383	26,795	5,707	△1,852	92,580

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	1,015	90,972
四半期包括利益		
四半期利益	36	3,543
その他の包括利益	—	842
四半期包括利益合計	36	4,385
所有者との取引額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	—	17
配当金	△48	△1,807
株式報酬取引	—	16
所有者との取引額合計	△48	△1,774
2021年6月30日時点の残高	1,003	93,583

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	4,391	—	—	4,391
その他の包括利益	—	—	—	△235	—	△235
四半期包括利益合計	—	—	4,391	△235	—	4,156
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	12	—	—	20	32
配当金	—	—	△2,258	—	—	△2,258
株式報酬取引	—	22	—	—	—	22
所有者との取引額合計	—	34	△2,258	—	20	△2,204
2022年6月30日時点の残高	25,562	36,552	39,157	6,040	△1,831	105,480

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
四半期包括利益		
四半期利益	96	4,487
その他の包括利益	—	△235
四半期包括利益合計	96	4,252
所有者との取引額		
自己株式の処分	—	32
配当金	△49	△2,307
株式報酬取引	—	22
所有者との取引額合計	△49	△2,253
2022年6月30日時点の残高	1,140	106,620

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,350	6,623
調整		
減価償却費及び償却費	6,606	7,055
固定資産除売却損益 (△は益)	30	△162
持分法による投資損益 (△は益)	217	14
金融収益	△1,326	△1,747
金融費用	142	136
その他	27	41
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	8,034	3,568
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△187	△674
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,365	△3,289
契約資産の増減額 (△は増加)	△527	△558
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30	△3
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△352	△117
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,774	△832
契約負債の増減額 (△は減少)	578	554
繰延収益の増減額 (△は減少)	△3	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,647	△943
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,103	1,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	△23
小計	10,975	10,897
利息及び配当金の受取額	150	182
利息の支払額	△137	△133
法人所得税の支払額	△3,334	△6,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,654	4,855

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,839	△1,839
有形固定資産の売却による収入	584	791
無形資産の取得による支出	△1,325	△1,149
子会社の取得による支出	△2,612	—
その他の投資の取得による支出	△346	△161
その他の投資の売却による収入	35	9
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△9
敷金及び保証金の回収による収入	118	10
積立保険料の支払	△19	△19
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,414	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,085	△750
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480	—
その他の金融負債の支払	△4,463	△4,819
配当金の支払額	△1,759	△2,258
その他	△48	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,875	△7,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1	552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,636	△4,834
現金及び現金同等物の期首残高	42,467	47,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,831	42,557

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	52,282	693	—	52,975
セグメント間の売上収益	34	—	△ 34	—
売上収益合計	52,316	693	△ 34	52,975
セグメント営業利益	4,189	195	△ 24	4,360
金融収益				1,361
金融費用				△ 154
持分法による投資損益				△ 217
税引前四半期利益				5,350

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	57,503	687	—	58,190
セグメント間の売上収益	28	—	△ 28	—
売上収益合計	57,531	687	△ 28	58,190
セグメント営業利益	4,809	237	△ 20	5,026
金融収益				1,747
金融費用				△ 136
持分法による投資損益				△ 14
税引前四半期利益				6,623

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月5日の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。本件実施により、投資単位は現状の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	93,534,800株
② 今回の株式分割により増加する株式数	93,534,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	187,069,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	302,080,000株

※上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年9月15日(木) (予定)
② 基準日	2022年9月30日(金)
③ 効力発生日	2022年10月1日(土)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	19.43円	24.31円